

# 一般質問

十二月定例会の一般質問は、十日及び十三日に行われました。この二日間で、十五名の議員が登壇し、市政全般について、二十二項目にわたり、質問を行いました。(通告順に掲載しています。)

現職市長として

出馬の意向は



かなどう  
金堂 清之  
きよゆき  
議員

問

市長は、行政のトップリーダーとしてその職責は重く、市政運営の行方に大きな影響力を与える重要な地位と責任を有するものです。従って、市長選挙に対しては市民も当然、井上市長の動向には大きな関心と期待を寄せていると思います。

井上市長は、行政のさまざまな分野で改革改善を断行され、市民にとって安心して暮らすことができる春日市となるように、一身を捧げてこられました。このことを私は高く評価する一人であります。当然、市民は、市政の混乱や変化ではなく安定と継続を強く求めていると、確信

答

十一万市民の力をおかりし、この変革期を乗り越えていくことは、私に課せられた使命と受け止め、引き続き市政を担当させて頂くことで、市政の発展に全力を傾注し、市民の負託に応えたい。ここに市長選への出馬の意思を表明し、再度市民の皆様を仰ぎたい。

四期目では、政治信条として「市民と共に創る、見える市政」



出前トークの様子

高齢者対策について

問

本市での生きがいづくり、健康づくりの支援についてお尋ねします。一点目は、シルバー人材センターについて、登録会員数や請負業務内容・金額など過去三カ年の現況について、次に、従来からの請負業務につ

かなどう  
金堂 清之  
きよゆき  
議員

を目指し、住民意識を醸成し、心の触れ合いがある地域社会の実現に向けて取り組んでいきたい。今以上に市民との距離をなくし、市長出前トーク等の場を通して、市民との意見交換等を行い開かれた市政を進めたい。

また、財政の健全化と行政改革の推進を市政運営の中心に据え、市民にとって愛着と誇りを持てる、市民が活躍できる町を目指したい。

答

登録者数は、二十年三月時点で五百七人、二十一年

で四百九十五人、二十二年で四百九十四人。請負金額は十九年度が約一億七千五百万円、二十年度は約一億六千九百万円、二十一年度は約一億五千六百万円。業務内容は樹木の剪定や草刈り、高齢者等への家事支援など様々

心に寄り添う

学校教育について



ながの  
長能 文代  
ふみよ  
議員

問

いじめで自らの命を絶つ子どもが全国で広がっている。春日市ではいじめは少数だといわれているが、不登校の数はコミュニケーションが導入された翌年から激増している。いじめや不登校をなくし、どの子ども生きいきと輝いて学校生活を送れる環境づくりが教育委員会や学校に求められていると思うがどう対処するのか。

①子どもが何でも相談できる居

な業務を受託している。就業開拓のため個人宅へのチラシのポスティングなどPRに努めている。新業種の開発は住宅用火災警報器の取付業務を二十一年度から開始、様々な要望にこたえる体制づくりを進めている。特区構想については消極的に解している。市民農園の利用者は定年退職者も多いことから高齢者の生きがいづくり等に繋がっている。総区画数は三百六十七、待機者は五十五人である。



場所づくりをどう進めるのか。  
 ②子どもが大切にされる教育条件の根幹に少人数学級が重要だ  
 と思うがどう推進するのか。  
 ③コミュニティ・スクールは、  
 六年目に入ったが、教師に負担  
 がかり過ぎていたりなどの声も  
 聞かれている。子どもにとって  
 本当に必要なのかどうか検証す  
 る時期だと思うがどうか。

**答** ①学校は学びの場、ふれ  
 あいの場そして自己実現の  
 場である。教育内容や学校経営  
 の工夫・改善などに取り組んで  
 いる。②全国都市教育長協議会  
 などを通じて少人数学級に対応  
 した教職員定数改善や教育環境  
 整備、財政措置などを国に要望  
 しているし、県に対しても来年  
 度の予算措置などに関し要望し  
 ている③コミュニティスクール  
 制度は、確立前期の揺籃期であ  
 り、全国で、よりよい取り組みが  
 模索されている状況である。市  
 においては新しい制度を導入、  
 実施するときは事を急ぐことな

く、かつ確実な歩みを着実に進  
 めていくことが大切なポイント  
 だと思っている。今はじっくり  
 育てていく時期だと考えている  
 ので皆さんのご支援とお力添え  
 をいただきたいと思っている。

### 春日市の人口減少と 住民生活の未来について



村山 正美  
議員

**問** 人口減少と今議会に提出  
 されている基本構想との関  
 連について質問する。

第五次春日市総合計画基本構  
 想の根本の人口十一万人の推計  
 は、期待を込めた数字である。  
 人口の減少は、納税者の減少  
 と賃貸住宅の入居者の減少とな  
 り、賃貸住宅の所有者と賃貸を  
 管理している不動産業者の所得  
 の減少になり、市民税の減少に  
 なる。

人口の推計と十一万人の計画  
 人口では、二千五百人の差があ  
 る。この人口減少は約一千三百  
 万円の市民税の減少になる。  
 税の減収と市民生活の質の向  
 上が両立できるのか。  
 春日市の未来のために、基本

構想に、人口減少を許さない取  
 り組みの決意が必要ではないの  
 か。

**答** 現在策定中の基本計画で  
 は、総合的な住みよさを充  
 実していくことで平成三十二  
 年の目標人口を十一万人と設定  
 している。

人口減少を許さない考えはあ  
 るが、これが前面に出ると公共  
 料金にはね返ることが危惧され  
 る。本市は近隣市と比較しても  
 市民一人当たりの借金が少なく  
 これからも弾力的な、財政的に  
 硬直しないようなまちづくりを  
 行う必要があると考える。

市民にそこそこの負担をお願  
 いしながら、今後の具体的なま  
 ちづくりにおいては生活利便性  
 や子育て安心度など市民の多様  
 なニーズに対応できる総合的な  
 住みよさを推進していくことで、



だれもが住みよいと感じること  
 ができる「住みよさ発見 市民  
 都市かすが」を実現したい。

### 仮称春日警察署の 配置について



與國 洋  
議員

**問** 私は、街頭犯罪等が増加  
 する中、四十二万人を有す  
 る広い地域を所轄する筑紫野警  
 察署の業務の限界などの観点か  
 ら、十九年は犯罪の未然防止と  
 抑止としての身近な警察署の必  
 要性、二十一年には筑紫野警察  
 署の分割の答申を受けての対応  
 を、二十二年は県警による調査  
 の現況などを質問してきました。  
 このような状況の中、十一月県  
 警本部より「春日市、大野城市、  
 那珂川町を管轄する警察署の新  
 設を計画しており、クローバー  
 プラザの敷地の一部と隣接する  
 市庁舎の敷地の一部を、建設候  
 補地の一つとして検討している」  
 とし、本市に対し協議の申入れ  
 があったとのこと。

①仮称春日警察署の配置、協議  
 にあたったの考えは。  
 ②協議にあたったの体制は。

### 答

①新警察署の設置につい  
 ては市民の要望には大変強  
 いものがあり、早期に実現する  
 ことが市民の安全・安心にとつ  
 て重要な問題であると認識して  
 いる。このため、県及び県警か  
 ら協力を求められた場合は、実  
 現に向けて積極的に対応してい  
 く。協議に当たり、職員駐車場  
 のほとんどを建設用地として使  
 用することが必須の条件であり、  
 この機能回復の問題を含んでい  
 ることから職員駐車場の代替措  
 置を前提条件に詰めていきたい。  
 今後新警察署の誘致に向けて積  
 極的に協議を重ね、早期に結論  
 を見出したい。

②総括者として総務部長を配置  
 し、行政管理課、管財課、地域  
 づくり課による「新警察署土地  
 利用計画研究会」を立ち上げ協  
 議体制を整えている。



(仮称)春日警察署の建設候補地



うつ病対策について



前田 俊雄  
まへだ としお  
議員

**問** 自殺の大きな原因となっているうつ病は、本人を始め、家族や知人が適切に対処し、また、環境を整えることで早期発見、早期治療ができると言われている。本市では、既にうつ病対策に取り組まれていることは理解しているが、もう一步踏み込んだ体系的な取り組みが必要と考えている。そこで、現状を確認しつつ、3点お尋ねしたい。①厚生労働省地域におけるうつ病対策検討会より、「うつ病対策推進方策マニュアル」が出されているが、このマニュアルは、国もしくは県から本市に対し配布されているのか。②これまでの取り組みは個別的であり、体系的な取り組みが必要と考えるが、見解を求めたい。③本市としての「うつ病対策プログラム」の策定を求めたい。

**答** ①このマニユアルは、平成十六年一月に出されている。冊子そのものが国もしくは

県からきたかどうかは記憶にないが、今後、議員から紹介を受けたので、参考にしながら事業を推進して参りたい。

②十分とは言えないまでも、各年代期における取り組みは、今までも関係所管で実施してきた。

③うつ病は、さまざまな要因によつて重なり合つて発症することが多く、社会的な要因など対策が難しい面がある。今後、国や県からの情報を参考にして研究していきたい。



## 高齢者雇用の



五藤 源寿  
ごとう もとひさ  
議員

**問** ①地域の高齢者が長年培った知識・経験・技能を生かす就業を促進する事によつて地域社会の活性化につながる。本市の将来都市像実現のために、どのような施策が考えられるか。

②団塊の世代が六十五歳を迎える現在、雇用の場づくりはシルバー人材センター以外に考えられないか。

③センター事業は喜びと生きがいを見出す事業であり会員の生計を維持することを目的としないとするが、社会理念とズレがあるのではないか。

④昨年センターでの受注件数が民間で九十件の減少だが原因は何か、また受託事業の拡大対策、会員募集の取り組みについて。

⑤センター事業に国の補助金の削減が避けられない状況の中で市としての対応をどう考えているか市長にお尋ねする。

**答** ①雇用の場づくりのためには広域的な取り組みが必要であり、情報提供や相談の窓

口が市の役割となってくる。

②雇用の面での第一義的な役割はハローワークであるが、NP

○などでも果たせると考える。

また、県高齢者能力開発センターは高齢者向けの人材派遣的な事業を実施。③センターが提供す

る仕事は就業日数や収入を保障するものではない。生きがいづくりや社会参加という理念は大切であると考えている。④受注の減少は景気後退の影響と推測。事業の拡大対策は広報誌の全戸配布と個人宅へのポスティングで、近年は緊急雇用対策などにより市からの受注もある。会員募集は毎月一回入会説明会を開催。⑤センターの経営に支障が生じないように支援したい。



春日市シルバー人材センター

## 春日市文化祭について



近藤 幸恵  
さちえ  
こんどう  
議員

**問** 三七年間続く春日市文化祭は、社会教育関係団体の協力により市民と行政との協働のもと文化の拡がりを感じ、毎年多くの来場者を迎える文化祭に築き上げられた。しかし所管が社会教育課から文化振興課に変わり、来場者や出展者、出店団体等の全てが減少し、戸惑いを感じた文化祭であった。文化振興は真の春日市の豊かさを表すものと考えるが市民と共に文化振興に努めていただきたい。

①一般公募作品と団体作品展示を分けた理由は。②全ての参加者減少の要因は。③文化祭における文化振興はどのように考えているのか。④文化祭での作品展示について、子どもや障がい者の参加をどのように考えているのか。⑤当日の職員体制が不十分であるが今後の考えは。

**答** ① 昨年の展示団体の反省  
会での団体会員数の減少や  
高齢化、文化祭と芸術祭の重複



春日市文化祭

などが負担である等の意見を踏まえ、負担軽減を図るために行った。②主な要因は開かれた文化行政に対する基本認識の不十分さと受け止めている。募集や文化祭の周知の遅れ、六団体の出展辞退も要因と考える。今後とも、文化祭を支えた社会教育関係団体と手を携え、開かれた文化行政に努める。③文化祭は重要なイベントと認識している。社会教育関係団体等と協議を重ね実行委員会形式を用いるなど、多数の市民が集い、活気に溢れる文化祭になるよう努める。④一般公募で募集し展示を行い、応募多数の場合はコーナー設置も考える。⑤部内での協力・連携体制について推進を図りたい。

## 障害児支援について

近藤 幸恵 議員  
こんどう さちえ

### 問

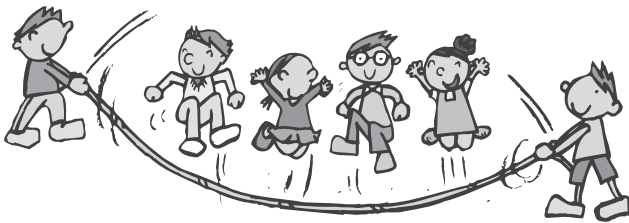
障害者アンケート調査では一五歳未満の障がい児の五〇%が「児童デイサービス」を必要とし、放課後や長期休暇時支援が必要とされている。また、精神障害や知的障害のある児童の介護者は家族が中心と報告され、保護者のレスパイト支援も必要であり、解決がされないまま現在に至っている。福祉政策の狭間にいる障がい児や保護者はタイムケア事業や日中一時支援事業の早期実現を望んでいる。①近隣の自治体ではすでに事業が行われているが、中高生の福祉サービスの考えは。②現在、四六名ほどの中高生が長期休暇や日常的な支援を望んでいるが同時に考える必要があるのでは。③取り組みには施設の場合と事業者の二つの課題があると示されたが解決のめどはいつか。

### 答

①保護者から事業実施を望む切なる声を受けていることと合わせ、重要性については十分認識している。近隣市町村に視察調査を行った結果、手

始めとして長期休暇中の事業実施を目指し検討を進めている。課題として実施場所について適当な実施場所の選定が非常に難しい現状であり、厳しい財政事情から新たな施設建設に慎重である。さらに、社会福祉協議会やNPO団体を含む受託者の発掘と選定が大きな課題と考えているため、もう少し検討研究が必要な状況である。②必要性は十分に認識しているが、まず長期休暇中を優先し、新たな課題を整理し次のステップを検討することが肝要と考える。③課題を整理しながら解決策を見出し

ていく。



## 第五次春日市総合計画

### 基本構想について

近藤 幸恵 議員  
こんどう さちえ

### 問

市民一人ひとりが自ら住みよさを発見していける街づくりを目指し、一〇年先を描く総合計画が提案され、市民が自主的に活動し、継続するため描いているかが問われる。市民と行政が目標を共有し、同じ方向を目指し春日市づくりをするための特徴ある街づくりの方向性を市民に示す必要がある。市民が望んでいることと考える。①国の動向や住民意識などをみると「福祉の充実」を重点にするべきと考えるが、基本構想における「特色あるまちづくり」として最も重点とする基本構想は。②進めるに当たり、市民の活動に期待するならば一つの形の表れとして庁内連携、協働の姿が必要で市民への意識の統一と各所管の連携が速やかにできる体制づくりが必要であると考えが。

### 答

①将来都市像として「住みよさ発見 市民都市かすが」を掲げ、すべての人に配慮された誰にも優しいまち。お互

いを思いやりみんなで支えあうまち。様々な場面で市民が活躍するまちの三点を示している。本市は市民自ら春日市をつくっていく活動が始まり、住みやすい春日市にしようとする高い意識があると感じる。これが大きな特徴である。行政と市民の得意分野を整理し、それぞれの役割を担いながらまちづくりを進める仕組みをつくっていく。②職員の意識の統一や各所管の連携は欠くことができず、職員の自由な発想や創造力を反映していくことは、大切と認識している。基本構想の底流にあるものは、一貫して行政と市民の協働によるまちづくりの実現である。





## 男女共同参画推進の

## 拠点について



おおくほ 妙子  
議員

## 問

少子化高齢化社会に対応するためには性別、年令に関わらず一人ひとりが個性と能力を十分に社会に発揮しなければならず男女共同参画社会の実現は社会の最重要課題であるが日本の社会的、経済的、政治的男女平等は世界から大きく遅れている。本市の第五次総合計画の基本構想案では十年後の本市を「男女共同参画社会の実現を目指す」とある。よく努力されているが施策の重点を啓発から行動に移す時期だと考える。

①様々な男女共同参画推進事業の成果とその検証について。

②男女共同参画社会が市民に根付き活動が拡がっていくための今後の推進体制の強化と充実について。③審議会答申にもあるが早急に男女共同参画推進のための拠点を設置すべきでは。

## 答

①女性相談事業については、相談件数が年々減少しており、女性の人権侵害や暴力

## 教育問題について



つかもと 良治  
議員

## 問

(1)来年度からの新学習指導要領完全実施の方針を聞く。①四月以降の年間授業時間の増加は。②多くの方が「脱ゆとり教育へと変化していくように感じているため、保護者や地域一般の方たちへの周知徹底が必要だが、周知方法や範囲は。

③教職員の人事配置や定数の増員はあるのか。④週五日制の変更有るのではないか。(2)施設利用者自主管理校化の取り組みについて、①導入の経緯。②メリットとデメリット。③利用者の混乱はなかったのか。④今後のスケジュールは。(3)子どもを取り巻く安全環境で、地域や保護者の連携、情報収集が必要だが、①SOS察知など市長の考えは。②主任児童委員の人数が足りないと思われるが、増員の考えは。

## 答

(1)①小学校一年生で年間六十八時間、五年生で三十五時間の増加となる。②パンフ

レット等を用意して各学校を通して周知、広報を図っている。

③国や県に対し要望している。

④現状ではないと認識(2)①平成十八年モデル校として開始、その成果を踏まえ逐年拡大している。②メリットは大幅な経費節減等が図られる。デメリットは利用者団体間で自主管理のため、調整する必要がある。③混乱はない。④利用者合同の会議を行い、平成二十三年四月からの稼働に支障がないようにしたい。

③①不自然な行動やけが、連絡なしの欠席などがあれば、教育委員会や主任児童委員などと連携を図り、民生委員等地域の協力のもとSOSの確実な受信に努めている。②検討したい。

## AED(自動体外式除細動器)の設置状況と課題について



しばた 英明  
議員

## 問

AEDは、危険になった心臓に電気ショックを与え心臓の動きを正常に戻すための救命機器である。最近ではあちこちの駅や空港、公共施設を中心に人が多く集まる場所に設置され、今日ではAEDなくして救急処置は語れないと言っても過言ではないくらい全国的に普及しており、救命処置に大変重要な役割を果たしている。そこで、次の点をお尋ねする。

①公共施設のAEDの設置状況と管理体制について

②地区公民館へのAED設置計画について

③救命講習会の普及状況について

④AEDの設置場所の市民への周知について

⑤学校における現状と今後の取り組みについて

## 答

①AEDを設置している公共施設は四十一ヶ所である。設置現場では毎日機器の正





市役所のAED設置場所

常確認を行っている。消耗品の電極パッド及びバッテリーは二年毎の交換を目安としている。

②地区公民館のAED設置については考えていない。設置には自治会の気運が盛り上がりつつあることが大切ではないかと考えている。

③平成二十二年度の救命講習会は五十二回で、総受講者は千二百七十七人である。

④今後作成する防災ガイドマップや市のホームページに設置場所を掲載して、市民への周知を図っていく。

⑤すべての小中学校にAEDを設置し、教職員を対象に普通救命講習会を開催している。学校開放時などにおいても自由に使用できる体制を整備することが必要と考えている。

## 総合的な水害対策について



いわきり 幹嘉  
岩切 議員

### 問

本市において、過去十年間集中豪雨による被害が多発している状況を踏まえ、水害対策を総合的に考えるべきである。

①早急に取り組むべき水路の改修整備が必要な場所についてはどのように考えているのか。

②調整池の機能がある箇所は十箇所あるが十分とはいえないと思う。今後どのような計画を持っているのか。

③今後起こり得る浸水の想定区域、浸水の程度、避難場所などの情報を一つに集約し住民へ周知していくことが必要と思うがその取り組みについて、また、水位により車が通れない道路の人員配置、通行止めの対応を求める地域の声があるが、その対策について。

### 答

①浸水被害が著しい日の出地区など春日市北部地域の雨水幹線の現況調査及び検討を行っている。

②小倉第二雨水

幹線沿いのふれあい文化センター第三駐車場内と白水第一雨水幹線沿いの春日西小学校付近に調整池を、春日北小学校付近には増補管を計画している。また、開発行為等については調整池などの設置義務を検討している。

③市民に分かりやすい浸水情報や避難に関する情報をあらかじめ提供することが重要であると認識しており、これらの情報を掲載した浸水ハザードマップを全戸に配布できるよう作業を進めている。また、浸水ハザードマップを活用し、通行止め箇所及び区域の検討、春日市土木組合など災害時応援協力団体との連携強化を図りたい。



開発地内の調整池

## 市営住宅と市民スポーツセンターの建て替え計画について

いわきり 幹嘉  
岩切 議員

### 問

(1)本市の市営住宅は既に老朽化が進み、耐震の問題等を考えた場合、建て替える整備計画が必要であると考えているが、①建て替える時期はどのような計画で進んでいるのか。②バリアフリーは十分に考えられているのか。③用途地域の変更に伴い、部屋割り・床面積等に影響が出てくると思うが、現在の三九六世帯の数は確保できるか。

(2)市民スポーツセンターは平成二十四年から建築工事に取りかかると伺っているが、①総工費について②現在賃貸料が発生している西スポーツセンターに相当するスペースを含んだ建設計画にすべきと思うが、そのような計画になっているのか。

### 答

(1)①まず若草住宅を平成二十四年度から三十年度までに整備を終えたい。その後順次大和、欽修、双葉、上白水住宅に着手したいが、建て替えには膨大な財政支出が必要であり、財源等の見直しなどを調整しな

から具体化していく。

②エレベーターの設置を含めバリアフリー化を検討し必要な整備を図る。

③敷地の最大活用、世帯人数に応じた住戸面積の供給により現状戸数の確保に努める。

(2)①基本構想検討会で試算している建設費は、体育館本体及び周辺施設整備を含め約五十億円。

②新市民スポーツセンターの内容は研究・検討の段階であるが、西スポーツセンターを廃止する場合、新しく建設する施設はその面積や機能などを補完することで検討している。



建て替えが待たれる市営住宅



## 健康支援について



野口 明美  
のぐち あけみ  
議員

### 問

①乳幼児医療費支給制度は、小学校に就学する前ま

での乳幼児に係る医療費の一部を助成することで、疾病の早期発見や治療を促進し、乳幼児の保健の向上や福祉の増進、子育て家庭への充実を図ることを目的とした制度である。制度の充実を図るため、所得制限をなくし、本人負担額も無料にしてはどうか。②子宮頸がんワクチンを含めた女性特有のがん対策の推進については、これまでに私も一般質問や国への意見書を提出してきたところだが、今回、子宮頸がん、ヒブ及び小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種を実施するための補正予算が計上されている。これに至った市長の決意を尋ねる。③妊婦HTLV-1の抗体検査を本市においても実施すべきと思うがいかがか。

### 答

①市が負担している乳幼児医療費は、平成二十一年度決算で二億一五三万四千円

と毎年増加傾向にあり、本市財政への影響は大きい。所得制限をなくすこと、本人負担額を無料にすることについては慎重に判断する必要がある、当面は現状維持としたい。②これらのワクチン接種の実施については、市民から強い要望があることを肌に感じていた。私も、次世代を担う人材やその子らを産み育てる女性に健康でいてほしいという思いがある。今回、国の交付金制度が創設されたので、直ちに補正予算を提出した。

③平成二十三年一月一日から福岡県内の全市町村において、妊婦健康診査の初期血液検査の中の抗体検査が公費負担の対象に追加される予定である。



## 人にやさしい

## 安全な街づくりについて

野口 明美  
のぐち あけみ  
議員

### 問

①春日フォレストシティ開発区域内の大型店舗の開

店に伴い、コミュニティバスの運行への影響を含め、市全体への交通渋滞の影響とその対策について問う。②春日フォレストシティ開発に伴い、交通渋滞が起きている状況にかんがみ、交通安全の確保のために、松ヶ丘月の浦線の三叉路交差点における信号機設置と最近オープンした大型店舗前の交差点付近の二箇所に信号機の設置、白水大池公園西交差点の市道側右折信号の時間延長ができないか問う。③人にやさしい安全な街づくりとしての取り組みのひとつである本庁舎の多目的駐車区画スペースと障がい者駐車場から本庁舎入口までの屋根の設置の必要性を問う。

### 答

①コミュニティバスの運行に対する影響は特にない。交通量が集中すると想定される場合には、自動車の誘導案内など必要な処置が講じられている。



障がい者駐車場と多目的駐車区画

## 地区公民館施設、大規模改修実施計画等について



坂本 靖男  
さかもと やすお  
議員

### 問

公民館を利用する地域住民の方々が、快適に利用し

やすい環境を整備する必要がある。①公民館施設の早急な耐震化が必要不可欠であるが、耐震診断が必要な施設数やその計画は。②建築後二十五年経過している施設が多数有るが、施設改修実施計画についてその状況は。③春日市地区公民館設置条例」の設置基準に対する状況及び内容は。④設置基準を満たしていない公民館の措置は。⑤設置条例との齟齬は、どう考えているのか。⑥施設のバリアフリー化が対応できている施設とその状況は。⑦バリアフリー化は維持補修費の中で、早期に対応すべきでは。⑧大規模改修実施計画」を、設置基準を満たすよう、また、エレベーター設置の検討も含め策定すべきでは。

### 答

①七館の耐震診断が必要で、二十三年度実施を計画。②二十四年度以降の改修に向け



た大規模改修実施計画の策定に取り組み③世帯数に対し、基準を満たしていないのは床面積で三館、敷地面積で六館④大規模改修時に増築を検討したい⑤条例は遵守すべきであるが、地区と協議をし、今日に至っている⑥出入口のスロープや洋式便所の設置など、必要に応じて改修工事を行ってきた。しかし、二階に集会室や和室のある施設も多く、高齢者等に支障をきたしており、市民が満足のいくバリアフリー化は難しい状況⑦順次工事を行ってきた、今後も地域の要望にこたえたい⑧エレベーターの問題は避けて通れない。構造上、財政的負担など、難しい問題と課題がある。

## 狭隘道路及び

### 道路内民有地について

さかもと やすお  
坂本 靖男 議員

## 問

以前、四メートル未満の道路、いわゆる狭隘道路を、今後将来に亘り、市民の方々の協力のもと、安全で良好な生活環境を形成し、拡幅整備を促進していくには、「狭隘道路拡幅整備要綱等」の策定が必要不可欠ではないのかと提起させて頂いた。

①狭隘道路に関する整備要綱制定の進捗状況は。②市認定道路内に介在する四百四十四筆の民有地取得の方針、内容及び状況について。③道路内民有地で、抵当権が設定されている筆の状況とその措置について。

## 答

①先進地の事例調査等や、既に実施している建築に伴う後退道路用地の寄付採納に関する取り扱い、後退用地に対す

る助成制度や私有道路の寄付採納に関する基準など、要綱の早期制定に努めている。二十三年度四月に施行の予定②道路の取得方針を決め、所有者の生存、かつ土地の所在が確認できて抵当権が設定されていない三十九筆を対象に寄付として取り組んでいる。現在までの取得は九筆③抵当権が設定されているのは十二筆で、抹消は複雑な状況もあり慎重に進めている④買収の申し出があつた場合は十分調査をし、寄付を前提に根気強く交渉をしていく。⑤認定外道路の管理も多数ある。今後も地域の状況等を考慮し、認定の有無に関わらず十分管理を行っていく。



## 「春日市第五次総合計画

### 基本構想」について



ふじい としお  
藤井 俊雄 議員

## 問

昭和三十年代後半から人口が急増し、行政は道路や上下水道、学校建設などの都市基盤整備を推し進め、市制施行後、十年を目途とし「総合計画」を策定、十年間を前期と後期に分けての「基本計画」、実現に向けた三年ごとの「実施計画」を作成し、長年に亘る市民の皆さんの様々な協力を得て、現在では県下でも「住みやすい街」と言われるようになったが、今回策定する「第五次総合計画基本構想」について問う。①第四次総合計画はどのような成果を見たのか、また、継続する部分や大きく変わっている部分は何か。②今回の「市民意識調査」の中で要望や意見として多く聞かれたものは何か。③地方の自立が求められる中、今後、地方自治体はどのように変化していくのか。

## 答

①市民意識調査では七〇%が達成できていると回答されているし、担当部局でも八

〇%が達成できたとなっている。継続する部分は、住宅都市としての、まちづくりを市民とともに進めていくという事であり、変化は、人口横ばいの中で成熟した町を目指すことである。

②消防・救急体制の充実。緑化の推進。高齢者が安心して暮らせる地域社会や制度の支えなどが多かった意見である。

③地方自治体が生き残っているかどうか、厳しい時代になっている。広域的な連携をなお一層進めることで支出を減らしていく、広域連携が重要な意味合いを持ってくる。将来を見通した、厳しい目で市民の安心・安全の地域づくりに知恵を絞りたい。





## 「市長の執行姿勢」について

藤井 俊雄 議員

**問** 当市は、かつて全国的にも「福祉先進地」として、ま

でも素晴らしい成果を挙げてきたが、新たな「第五次総合計画」のもと、単なるものづくりだけでなく、市民力を結集し、相互に心のこもった福祉施策の実施や不登校問題などの早急な解決を願うが、市長の執行姿勢を問う。

①当市が作成した昨年度の財務四表の貸借対照表等の数値は、

絶対避けて通れないと考える。

③体育館がかなり老朽化しており耐震を待つまでもなく外壁の落下などあり、避難場所でもあるので優先した。東中についても、耐震化でいいのか新築だとしても、どんなレイアウトが可能かなど早急に結論を出して、お示しできる時期を早めたいと思う。

①市民一人当たり資産

新しい資産の形成には負債もその財源として増えてくると思う

③体育館がかなり老朽化しており耐震を待つまでもなく外壁の落下などあり、避難場所でもあるので優先した。東中についても、耐震化でいいのか新築だとかどんなレイアウトが可能かなど、早急に結論を出して、お示しできる時期を早めたいと思う。

保育行政について



**問** 少子化対策のさらなる充実を図るため、春日市は子

保育サービスについて、お尋ねします。

- ①延長保育や一時保育、病児病後児保育、休日保育などの「特別保育」の有無と利用について
- ②保育士による相談体制について

- ③看護師やカウンセラーなど専門職の配置について
- ④保育所における地域支援について
- ⑤待機児童の現状と待機児童対策の取り組みについて

**答** ①延長保育は一時間延長を八ヶ所、二時間延長を三ヶ所が実施。一時保育は五ヶ所が実施。来年度からは春日原保育所も実施。病後児保育は小児科医院一ヶ所が実施。休日保育は一ヶ所が実施。他に年末保育や障害児保育事業を実施。

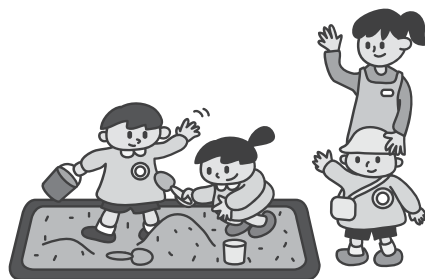
# 会派視察報告

衆政会

十月十三日、十五日、三ヶ所の視察を行った。

一日目は、新潟県（にいがたけん）柏崎市（かしき）で「健康ビジネス連邦」の会合に出席させていただき新潟県の取り組みとして行っている健康ビジネスモデル創出事業の話を聞きました。健康に重点を置いた、アンチエイジングの取り組みや「ものづくり部会」や「健康食品部会」など三部会での取り組みなど貴重な意見を聞かせていただきました。（はなめし）

二日目は、同県（同県）燕市（つばき）のウィル



アシストのアイデア満載福祉用具を展示販売している青芳製作所の見学を行いました。スプーンやコップなどの日用品を障害者や高齢者が便利に使用できるように随所に工夫がされており、介護ベッドや車椅子の介護用品は利用者が気持ち良く使えるよう考えられたものであり使用させていいただき驚きの感動でした。

三日目は、同県阿賀野市にある身体障害者通所授産施設「ゆうきの里作業所」の視察をさせていただきました。地元の大手地場産業との協力関係がしっかりとできており、施設利用者の作業内容も熟練されていることがよく伝わりました。三ヶ所とも大変有意義な視察でした。